

令和3年度第2回沖縄県食品ロス削減推進県民会議 議事概要

次 第

日時：令和3年12月20日（月）14:00～16:00

場所：沖縄県教職員共済会館「八汐荘」屋良ホール

1 開 会

2 議 事

(1) 沖縄県食品ロス削減推進計画（素案：第2回県民会議）
について

(2) 実務者会議における主な意見について

・ 第1回、第2回実務者会議における主な意見及び事務局の対応について

・ 実務者会議後の主な意見及び事務局の対応について

(3) 今後のスケジュールについて

3 閉 会

【配付資料】

- ・ 会次第
- ・ 座席表
- ・ 資料1 沖縄県食品ロス削減推進計画（素案：第2回県民会議）
- ・ 資料1別紙 計画施策概要（案）
- ・ 資料2 第1回、第2回実務者会議における主な意見
- ・ 資料2-2 実務者会議後の主な意見
- ・ 資料2別紙 食品廃棄物等からの推計値
- ・ 資料3 沖縄県食品ロス削減推進計画策定スケジュール
- ・ 資料4 沖縄県食品ロス削減推進体制
- ・ 資料5 沖縄県食品ロス削減推進県民会議設置要綱

令和3年度第2回沖縄県食品ロス削減推進県民会議
出席者名簿

表 1

	区分	団体名	所属	役職	氏名
1	学識経験者	琉球大学		琉球大学農学部 教授	杉村 泰彦
2	生産者関係団体	沖縄県農業協同組合		代表理事理事長	(欠席) 普天間 朝重
3		沖縄県漁業協同組合連合会		代表理事会長	上原 亀一
4	食品製造業関係団体	沖縄県食品産業協議会	事務局	事務局長	仲間 毅
5	小売業関係団体	イオン琉球株式会社	社長室	室長	銘苅 尚一郎
6		金秀商事株式会社		代表取締役社長	知念 三也
7		株式会社サンエー		常務取締役 営業担当	田崎 正仁
8		株式会社リウボウストア		取締役営業本部長	(欠席) 花岡 康司
9		生活協同組合コープおきなわ		-	-
10		株式会社ローソン沖縄	協業推進部	部長	島尻 工
11	株式会社沖縄ファミリーマート		商品本部 部長	(欠席) 仲村 渠 忠	
12	株式会社セブン-イレブン・沖縄		代表取締役社長	久鍋 研二	
13	飲食業関係団体	沖縄県飲食業生活衛生同業組合		理事長	鈴木 洋一
14	ホテル業関係団体	沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合		理事長	宮里 一郎
15	食品衛生関係団体	一般社団法人沖縄県食品衛生協会		会長	佐久本 武
16	観光関係団体	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー		専務理事	前原 正人
17	消費者関係団体	一般社団法人沖縄県婦人連合会		副会長	波平 道子
18		沖縄県生活協同組合連合会		会長理事	川越 雄一郎
19		公益社団法人沖縄県栄養士会		会長	(欠席) 村濱 千賀子
20		沖縄県食生活改善推進員連絡協議会		会長	新垣 喜美子
21	福祉関係団体	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会		会長	湧川 昌秀
22	教育関係団体	一般社団法人沖縄県PTA連合会		副会長	大城 徳子
23		公益財団法人沖縄県学校給食会		理事長	新垣 悦男
24	フードバンク事業者	特定非営利活動法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄		代表理事	奥平 智子
25	報道関係団体	株式会社沖縄タイムス社		代表取締役社長	武富 和彦
26		株式会社琉球新報社		代表取締役社長	坂名城 泰山
27		琉球放送株式会社	ラジオ局	常務取締役	安仁屋 聡
28		沖縄テレビ放送株式会社		代表取締役社長	(欠席) 船越 龍二
29		日本放送協会沖縄放送局		局長	千葉 聡史
30		琉球朝日放送株式会社		代表取締役社長	(欠席) 上原 直樹
31		株式会社ラジオ沖縄		代表取締役社長	前川 英之
32	株式会社エフエム沖縄		代表取締役社長	(欠席) 長濱 弘真	
33	労働関係団体	沖縄県労働者福祉基金協会		理事長	東盛 政行
34	市町村関係団体	沖縄県市長会		次長	(欠席) 大城 拓
35		沖縄県町村会		会長	(欠席) 宮里 哲

1 **議事概要**

2
3 **議事 (1) 沖縄県食品ロス削減推進計画 (素案 : 第 2 回県民会議) について**

4 **【委員】**

- 5 1. 資料 1 (素案) については、“食品” “食料品” “災害用備蓄物資” “災害備蓄食料” な
6 ど、様々な表記があるが、これは意図的に複数の表記を使用しているのか。
- 7 2. 16~17p の県民に対するアンケート調査は、令和 3 年度に 400 人を対象に実施し、食品ロス
8 への認知度は 93%となっているが、調査対象者 400 人は少ないと考える。令和 4 年度以降も 400
9 人を対象に調査するのか。
- 10 3. 27p の(1)①に記載されている「寄附した食料品管理等に不安があります」は、35p(6)の施策
11 につながるものであると考えるが、(6)には具体的な施策が記載されていない。この食料品の管
12 理は県でどう対応、指導していくのか。
- 13 4. 27p の(1)②の赤字部分「ニーズに対し十分な食料品を提供することができない状況～」と③
14 の赤字部分は具体的にどのような状況か。

15
16 **【事務局】**

- 17 1. 様々な表記を意図的に使用しているわけではない。適宜修正する。
- 18 2. 県民の人口 140 万人に対し、調査対象者数 400 人は、統計上は正しいと認識している。可能
19 であれば毎年調査を実施していきたい。
- 20 3. 食料品の管理については、まずニーズと実態の把握が必要と考えており、それを踏まえて施
21 策等を検討する。
- 22 4. ご指摘については、次の議題(2)で記載の経緯等を説明する。

23
24 **【委員】**

25 現在県内には 21 ヶ所のフードバンクがあるが、上記のニーズに対する食料品の提供について
26 の議論に関しては、まず各地域において提供する側と提供される側のニーズを掴む必要がある。
27 その上でマッチングさせるシステムが必要と考えるが、これは県主導で進めてもらいたい。

28
29 **【委員】**

- 30 1. 弊社も独自にフードロスの検証を実施している。38p では毎年 PDCA サイクルによる進行管理
31 を行うとあるが、消費者アンケートは年 1 回では少なく、もっと短い周期で実施するべきでは
32 ないか。
- 33 2. 39p の食品ロス量削減目標の 17%は適正か。具体的な根拠を示してほしい。

34
35 **【事務局】**

- 36 1. ご指摘については、実施可能であるが、予算を確保する必要があり、今後県内部で検討する。
- 37 2. 他県でも国の削減目標を参考に、削減目標を設定している。沖縄県も同様とした。

1 【委員】

2 沖縄県ならではの食品ロス量の削減目標設定を期待している。

3

4 【事務局】

5 目標の達成状況を踏まえて柔軟に検討していきたい。

6

7

8 議事 (2) 実務者会議における主な意見について

9 【委員】

10 食品ロス量削減については、県内各関係者の共通認識として、余った食料を提供するのでは
11 なく、お客様のニーズを第一に考えるべきである。食料品の提供先＝お客様という認識をもち、
12 QC の考え方を取り入れなければ、システムを構築しても十分に機能しないと予想する。例えば、
13 製造業、卸売業、小売業、消費者それぞれのニーズに合った取組が必要。

14

15 【委員】

16 日本では、民間の飲食店でのドギーバック普及は難しいのではないか。ドギーバックの利用
17 は自己責任の上で行うべきである。提供する側の飲食店にとってはドギーバックを利用される
18 のは衛生的に不安がある。

19

20 【委員】

21 ドギーバック利用の懸念は、消費者がいつ食べるのか飲食店側には解らない点にあるが、こ
22 れは小売店にとっても同じである。ドギーバックの利用は自己責任であるという社会的な認識
23 が広がらなければ普及しないのではないか。

24

25

26

27 議題 (3) 今後のスケジュールについて

28 特に意見なし。

29

以上